

町会加入促進にかかるその他の取組等について

「大阪市町会加入促進戦略」や「町会加入促進アクションプラン」のもと、町会加入率の増加に向けて取組を進めていますが、その他の効果的な取組や手法、町会加入への取組成果指標の捉え方等について、ご意見をお聞かせください。

【ご意見をいただく内容の例】

○ 町会加入に向けたインセンティブづくり

- ・ 町会未加入者のニーズに沿った取組や町会に加入する動機付けの創出

○ 働く人が地域活動に参加しやすくなるような社会環境づくり

- ・ 企業が地域社会の一員として町会加入を含め地域活動への連携・協力の働きかけ
- ・ 合わせて、従業員が居住する地域で会議や行事がある時に休暇取得や時差勤務などにより参加しやすい制度・組織風土をもった企業の広がりのための取組

○ 町会加入促進について評価すべき視点

- ・ 町会加入率だけでなく、地域コミュニティ活性化の観点から評価すべき視点の検討

○ 町会加入に向けたインセンティブづくり

- ・「地域活動の恩恵は町会加入していなくても享受できるものが多く、町会加入の必要性の説明が難しく、なかなか理解を得られない。」という意見が根強い。
- ・議会からも、他都市事例を参考にしながら、これまで加入してこなかった方のニーズに沿った取組や、インセンティブになるような制度設計について提案されている。

【他都市事例】宇都宮市における「加入者への優待券発行」と「補助金の支給要件化」

- 発行主体は自治連合会。町会長が町会加入者へ『宮パス』を交付し、提供施設（地元店舗）での提示でドリンクサービスや割引等の特典
- 市内居住促進の補助制度（住宅購入時のローン補助金・家賃補助金等）の交付申請の際に『宮パス』のコピーの添付や自治会加入宣誓書が必須



※宇都宮市自治連合会HPより

- ・一方で、令和6年度の審議会において、次のようなご意見もいただいている。
 - 町会自体が消費者や消費という概念とは異なる存在である。メリットやデメリットだけに焦点を当てると、「お金を払っているから何をしてくれるのか」といった議論になりがち。
 - 「メリットがあるから加入する」という考え方では、既存の担い手がメリットを提供する側になり、加入者はメリットを受ける側になるという関係性が生まれてしまう。地域を一緒に作っていくためには、対等な関係を築くことが大切。
- ・町会加入促進戦略においては、町会加入によるメリットについて、個人の生活実態や価値観などにより一様ではないとしつつ、個人に対するメリット（特に防災・防犯）と地域に対するメリットがあり、町会に加入する人が増え、地域コミュニティやその活動が活性化することで、地域がよくなり、快適なまちにすることは個人のwell-beingな暮らしとして返ってくるとしている。
- ・また、戦略における「次世代型の町会モデルの導入と展開」の取組として、クーポンや特典等により加入促進へとつなげたい町会に対する連携支援も掲げており、行政による町会加入に向けたインセンティブづくりについては、支援のあり方を含め、調査・研究が必要と認識

○ 働く人が地域活動に参加しやすくなるような社会環境づくり

- ・ 大阪市町会加入促進戦略においても「民間企業等との連携」を掲げ、企業が地域社会の一員として町会加入や地域活動への参加を促すなど、各区における取組が進んでいる。
- ・ 町会に加入する主体である世帯や企業への働きかけを中心に取組を進めているが、合わせて、地域活動に参加しやすい社会環境づくりが必要
- ・ 特に、働く人々をターゲットとして、居住する地域で会議や行事がある時に休暇取得や時差勤務などにより参加しやすい制度・組織風土をもった企業の広がりのための取組については、他都市事例を参考に調査・研究が必要

【他都市事例】 広島市「ひろしま型地域貢献企業認定制度」と「地域貢献活動休暇制度整備促進事業」

| | |
|------------------|--|
| ひろしま型地域貢献企業認定制度 | 事業を営んでいる企業等が、各種地域団体と連携して、広島広域都市圏内で地域貢献活動を行う等、一定の基準を満たした場合、「ひろしま型地域貢献企業」に認定し、認定マークの付与等を実施 |
| 地域貢献活動休暇制度整備促進事業 | 事業を営んでいる企業等が、地域貢献活動休暇制度を整備し、従業員等に対しその内容を周知することにより、地域貢献活動休暇の取得促進に取り組んでいる場合、本市ホームページで企業名等を公表 |



【他都市事例】 福岡市における「共創パートナー企業・商店街等登録事業」と「地域活動貢献企業認定事業」

| | |
|--------------------|--|
| 共創パートナー企業・商店街等登録事業 | 自治協議会、自治会・町内会などが行うまちづくりに貢献する活動を行なっている企業等や、自ら地域のまちづくりにつながる活動を行っている企業等を登録し、市ホームページ等で紹介 |
| 地域活動貢献企業認定事業 | ふくおか共創パートナー企業に登録いただいた企業のうち、自治協議会や自治会・町内会の活動に貢献した実績などが認められる企業を認定し、福岡市との間で各種契約を締結するに当たっての優遇措置を受ける。 |



○町会加入促進について評価すべき視点

- 町会加入促進戦略では、直近の令和5年度調査より全ての区で令和8年度末までに町会加入率が向上することを目標
ただし「集合住宅による転入者が増えた区」「若者や外国人の転入者が多い区」は、新規の町会加入世帯が増えても母数である住民世帯が増えているため「加入率の増加」に至らないケースも考えられることから、参考指標として令和5～8年度の「町会加入世帯の増加数」および「世帯増加数」を加味することで、退会防止の取組も含めて総合的に判断を行う。
※ 町会加入率：大阪市地域振興会を通じた町会加入率調査（大阪市地域振興会組織現況調査）による加入世帯数
- 令和6年度の審議会では、町会加入率の向上を目標にするのは「少し違和感がある。」「本当に良いのかどうか疑問に感じる。」とのご意見もいただいている。
- 大阪市において、町会が地域コミュニティでの活動に中心的な役割を担っているという現状を踏まえ、町会の加入者が増加し、加入率が向上することで、地域活動に参画する人が増え、地域コミュニティの維持・活性化につながるという考えのもと町会加入促進に取り組んでいるが、地域コミュニティの維持・活性化の観点から評価すべき視点とはどういったものか改めて検討する必要があるのではないかな。

【参考】大阪市地域振興会について（連合振興町会：約330地域 振興町会：約4,000地域）

昭和50年6月に結成された町会組織である「大阪市地域振興会」は、新たなコミュニティづくりを担う組織として、大阪市赤十字奉仕団と構成員・役員を同じくする一体の組織として結成され、現在も地域コミュニティの中心的な役割を担ってきた団体であり、地域住民の相当数が加入していることから、地域活動協議会においても、最も重要な構成団体の一つとなっている。

